

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,588	11.1	1,473	3.3	1,524	3.3	1,006	8.6
2019年3月期第1四半期	7,729	10.5	1,426	9.3	1,475	15.3	926	25.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,277百万円 (68.5%) 2019年3月期第1四半期 758百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	32.59	28.35
2019年3月期第1四半期	29.66	28.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	38,876	18,282	47.0	591.89
2019年3月期	38,211	18,058	47.2	584.51

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 18,273百万円 2019年3月期 18,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,140	10.4	3,210	8.2	3,220	6.8	2,120	9.0	68.67
通期	34,000	8.6	6,200	20.0	6,200	22.6	4,040	8.3	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	34,806,286株	2019年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,933,557株	2019年3月期	3,933,510株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	30,872,763株	2019年3月期1Q	31,236,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が高い水準を維持し、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりによって、景気の先行きは不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足への対応や働き方改革への取り組みなどを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「消費税法改正・軽減税率制度」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを開催するとともに、当社主催の全国総合フェア「MJS Solution Seminar & Fair 2019」の開催をスタートし、さらに各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、当社のブランド力向上に向けて、新たなイメージキャラクターによる新CMの放映を開始し、併せてWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業の働き方改革、従業員の利便性向上を支援するクラウドサービス『Edge Tracker（エッジトラッカー）』をはじめ、既存のERP製品やクラウドサービスの継続的な機能改良を行いました。さらに、本年10月に予定されている消費税率の引上げ及び軽減税率制度導入への対応準備を行うとともに、引き続き、新たな製品・サービスの研究開発に取り組みました。

また、金融機関におけるAPI公開に対応するために、本年6月に電子決済等代行業者の登録を行いました。これにより、当社が提供するERP製品やクラウドサービスと、各金融機関とのAPI接続を通じた安全なデータ連携が可能になります。今後、金融機関と協力し利用者への安全かつ適切な情報提供を通して、お客さまの経営支援、業務効率化を推進するサービスの提供を目指します。

一方、製品・サービス開発における職場環境をより一層、改善するために、東京都内の3カ所に点在していた開発部門を一拠点に集約しました。「時間」と「場所」にとらわれないフレキシブルなオフィスにより、社員が創造力を高められる環境を整えるとともに、業務効率化と働き方改革を推進してまいります。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、8,588百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益1,473百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益1,524百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,006百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比26.2%増の1,123百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.3%増の3,179百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比29.2%増の1,186百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比12.4%増の5,489百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.6%増の492百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所への顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比19.9%増の426百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比7.0%増の1,164百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.4%増の338百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比3.1%増の172百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.9%増の2,594百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,282百万円増加したこと及び現金及び預金が1,405百万円減少したことによるものであります。

固定資産は17,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。これは主に無形固定資産が389百万円、投資その他の資産が265百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,250百万円増加したこと及び未払法人税等が723百万円、賞与引当金が427百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しました。これは主に長期借入金が222百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の『2019年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,271,372	14,865,679
受取手形及び売掛金	3,747,408	5,030,290
有価証券	100,000	—
商品	802,897	795,904
仕掛品	375,371	340,608
貯蔵品	31,732	28,328
その他	640,423	790,862
貸倒引当金	△7,132	△10,208
流動資産合計	21,962,073	21,841,466
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888,567	2,888,567
その他(純額)	1,411,079	1,543,743
有形固定資産合計	4,299,647	4,432,311
無形固定資産		
のれん	25,931	24,406
ソフトウェア	2,253,717	2,514,409
ソフトウェア仮勘定	5,258,386	5,388,516
その他	5,944	5,777
無形固定資産合計	7,543,980	7,933,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,938,193	3,323,098
その他	1,435,488	1,316,991
貸倒引当金	△3,336	△3,924
投資その他の資産合計	4,370,346	4,636,164
固定資産合計	16,213,973	17,001,585
繰延資産	35,694	33,782
資産合計	38,211,741	38,876,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,592	1,157,093
短期借入金	550,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	500,450
未払法人税等	1,275,818	551,858
賞与引当金	778,073	350,973
返品調整引当金	38,885	33,008
その他	2,972,016	3,750,827
流動負債合計	7,491,386	8,144,211
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,051,333	11,048,583
長期借入金	1,542,500	1,320,000
退職給付に係る負債	16,746	16,691
資産除去債務	19,850	19,964
その他	31,435	45,096
固定負債合計	12,661,865	12,450,335
負債合計	20,153,251	20,594,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,313	3,004,349
利益剰余金	14,983,897	14,940,516
自己株式	△3,962,853	△3,963,004
株主資本合計	17,225,737	17,180,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,444	1,092,024
為替換算調整勘定	1,360	935
その他の包括利益累計額合計	819,804	1,092,959
新株予約権	76	76
非支配株主持分	12,871	9,009
純資産合計	18,058,490	18,282,286
負債純資産合計	38,211,741	38,876,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,729,238	8,588,325
売上原価	2,654,815	3,277,148
売上総利益	5,074,423	5,311,177
返品調整引当金戻入額	69,839	38,885
返品調整引当金繰入額	68,803	33,008
差引売上総利益	5,075,458	5,317,054
販売費及び一般管理費	3,649,226	3,843,763
営業利益	1,426,232	1,473,290
営業外収益		
受取利息	1,412	4,094
受取配当金	15,534	19,753
受取損害賠償金	30,000	35,030
その他	16,206	4,984
営業外収益合計	63,154	63,863
営業外費用		
支払利息	4,645	3,609
持分法による投資損失	6,662	5,572
その他	2,366	3,845
営業外費用合計	13,675	13,027
経常利益	1,475,711	1,524,126
特別利益		
負ののれん発生益	15,832	—
特別利益合計	15,832	—
特別損失		
固定資産除却損	1,343	185
減損損失	—	134
投資有価証券評価損	54,667	—
その他	1,320	—
特別損失合計	57,331	320
税金等調整前四半期純利益	1,434,212	1,523,806
法人税等	505,337	519,035
四半期純利益	928,875	1,004,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,380	△1,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	926,494	1,006,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	928,875	1,004,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,111	273,575
繰延ヘッジ損益	11	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,162	△424
その他の包括利益合計	△170,262	273,150
四半期包括利益	758,612	1,277,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,180	1,279,447
非支配株主に係る四半期包括利益	2,431	△1,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。